令和７年度

事業計画書

社会福祉法人厚岸町社会福祉協議会

目　次

事業方針・・・

事業方針

最近のわが国では、高齢化が進む中で、地域に住む高齢者や障害者が自立した生活を維持できるよう、地域密着型の支援が重要とされ、これに対応するため、地域包括ケアシステムが全国的に広がり、医療、介護、福祉、予防などを一体的に提供する体制が整備されています。そのなかで、地域社会の力を活かした支援体制の強化が期待され、地域住民が協力し、互いに支え合う仕組みづくりが求められています。

また、地域福祉の強化に向けて、自治体やボランティア団体が連携して、孤立防止や生活支援を行う取り組みも進んでおり、地域の社会資源を最大限に活用し、住民一人ひとりが参加できる活動の場を提供することが重視されています。

一方で、地域福祉の課題としては、住民の高齢化による支援力の低下や、福祉サービスの不均等が挙げられ、特に厚岸町のような過疎地域ではサービスが十分に提供されないケースもあり、地域ごとの特性に応じた柔軟な支援が求められます。

このため社会福祉協議会では、３年目を迎える地域の生活課題に対応する重層的支援体制整備事業の移行に向けての取組みを中心に、相談支援、多機関協働、参加支援、地域づくり支援の一体的な展開を行いながら、福祉、医療、生活支援、教育などの分野を横断的に連携させて、個別ニーズに応じた支援を提供できるよう、地域内の多様な支援機関やサービスが連携する体制を構築していきます。

また、介護保険事業においては、地域包括ケアシステムの深化・推進、良質な介護サービスの確保に向けた働きやすい職場づくりや制度の安定性・持続可能性を高めていく視点をもって、訪問介護事業や居宅介護支援事業、特別養護老人ホーム心和園、在宅老人デイサービスセンターの適切な事業所運営を行います。

このことを踏まえ、令和７年度の事業推進にあたり地域の皆さんをはじめ各関係団体や企業、行政のご理解とご協力をお願いしながら、次のことを重点推進項目として、第７期地域福祉実践計画の基本理念である「絆を深めともに支え合うまちづくり」を推進します。

重点推進項目

１　複雑・複合課題への包括的相談支援の確立
２　地域の社会資源における連携体制の強化
３　年代や分野にとらわれない交流の場の創出
４　共感と主体性をもった人と人の繋がりの強化
５　生活を支えるための介護保険サービスの充実

事業実施計画

Ⅰ　法人在宅事業（社会福祉事業）

1　法人本部事業

法人本部事業では、地域福祉を推進する組織として、適切な会務の運営や財務管理、積極的な情報公開などに努め、健全な法人運営、事業経営を進めます。地域福祉の推進では、関係福祉団体との連携を密にし、地域住民の積極的な参加を呼びかけ、住民主体による様々な福祉事業の推進を図り、地域の福祉課題の研究・検討を行います。

(1) 法人運営事業	・理事会、評議員会の開催 ・定期的な監査の実施 ・部会・委員会の開催 ・総括的な財務管理 ・役職員研修会の企画実施、参加 ・福祉団体等への支援（助成、団体事務） ・広報活動（広報誌の発行・ホームページ更新・ＳＮＳ発信）
(2) 地域福祉推進事業	・緊急情報キット「かけはし」の運用 ・たすけあいチーム実践地区への助成 ・地域福祉懇談会（地区座談会）の企画実施 ・住民主体のサロン活動への支援 ・障害者(児)ふれあいフェスティバルへの協力 ・共同募金運動（赤い羽根、歳末）への協力 ・福祉関係団体の事務受託業務（老連・共募・身障・遺族） ・福祉ニーズアンケート調査の実施（行政協同）
(3) ボランティアセンター運営事業	・ボランティアセンターの運営 ・ボランティアバンクの体制整備（登録、斡旋、相談） ・ファミリーサポート事業の推進 ・災害ボランティア推進連絡会の開催 ・福祉教育の活動支援（事業共同企画） ・ボランティア研修会の企画実施
(4) 資金貸付事業	・生活福祉資金制度の運用（貸付事務・償還指導） ・低所得者資金貸付事業の運用（貸付事務・償還指導） ・道社協並びに民生委員との連携と連絡調整 ・生活困窮者自立支援制度との連携 ・特例貸付借入者へのフォローアップ支援（訪問調査）
(5) 権利擁護事業	・あんしんサポートセンターあっけしの運営 ・日常生活自立支援事業の推進（道社協受託） ・法人後見受任等による支援

２　受託事業

受託事業では、行政が行う公的制度に基づく福祉サービスを積極的に受託実施します。

(1) 福祉バス運行管理事業	・福祉バス「あやめ号」の運行管理 ・新たな運営あり方検討
(2) 一般介護予防事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業「元気いきいき教室」）湖南：4 クール 24 回、湖北：4 クール 24 回
(3) 福祉相談事業	・中央福祉相談所の開設　年６回 ・地区福祉相談所の開設・充実　随時（民生委員依頼） ・法律相談所の開設（弁護士による相談）年３回
(4) 成年後見制度推進事業	・後見実施機関の運営 ・中核機関の受託検討 ・市民後見人等のフォローアップ研修
(5) 生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体（地域支えあいネットワーク会議）の開催 ・地域のニーズ把握と課題整理
(6) 重層的支援体制整備事業移行準備事業（仮）	・社協アグリ（農業と福祉の連携）の実施 ・生活支援サービス「おたすけ隊」の運用 ・ふれあい会食会の企画実施 ・コミュニティカフェの運営支援 ・多世代共生型スペース「あつまーる」の運営支援 ・ボランティアポイント制度の運用

３　訪問介護サービス事業

訪問介護サービス事業では、介護保険法、障害者総合支援法及び介護予防・日常生活支援総合事業に対応した経営とサービスの質の向上に積極的に取り組みます。

(1) 訪問介護事業	・訪問介護事業（身体・生活・通院乗降）【対象：要介護１～５】 ・サービス提供責任者の資質向上 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 第一号訪問介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号訪問介護事業）【対象：要支援１・２】
(3) 障害福祉サービス事業	・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護）【対象：区分認定１～６】
(4) 生活管理指導員派遣事業(受託事業)	・介護保険非該当高齢者のうち社会生活が困難な方の日常生活を指導、援助（ヘルパー派遣）
(5) 外出支援サービス事業（受託事業）	・一般車両による移動が困難な障がい者の病院等への送迎
(6) 福祉有償運送	・道路運送法第 80 条第 1 項による身体障がい者や要介護者等の送迎

(7) 介護保険外訪問介護事業	・介護保険に該当しない訪問介護サービスの提供
(8) 養育支援訪問事業（受託事業）【新規】	・妊婦や育児をされている保護者に対し家事や育児をサポート（ヘルパー派遣）

4 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業では、常に利用者の立場で質の高いケアマネジメントを提供できるようサービスの向上に努めます。

(1) 居宅介護支援事業	・要介護者に係るケアマネジメント業務 ・介護保険及び居宅介護サービスに関する相談業務 ・職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 介護予防支援事業【新規】	・要支援者に係るケアマネジメント業務 ・介護保険及び介護予防サービスに関する相談業務

Ⅱ 施設通所介護事業（社会福祉事業）

1 施設介護サービス事業

指定管理者として「特別養護老人ホーム心和園」の適切な運営管理、事業経営に努めるとともに、入所者の意思及び人格を尊重しながら、家族、地域及びボランティア等との結び付きを重視した地域密着型の運営を図ります。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム心和園）	・介護老人福祉施設サービス（多床室 50 名）【対象：要介護３～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・第三者評価の実施
(2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	・ユニット型介護老人福祉施設サービス（２ユニット 18 名）【対象：要介護３～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供 ・地域密着型サービス運営推進会議の開催
(3) 短期入所生活介護事業（介護予防含む）	・短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要介護１～５】 ・介護予防短期入所（ショートステイ）サービス【対象：要支援１・２】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(4) 障害福祉サービス事業（短期入所）	・障害福祉サービス（短期入所）【対象：区分認定１～６】
(5) 生活管理指導短期宿泊事業（受託事業）	・空き部屋において短期間の宿泊を行い、生活指導及び体調管理

２　通所介護サービス事業

指定管理者として「在宅老人デイサービスセンター」の適切な運営管理、事業経営に努めます。

(1)　通所介護サービス事業	・通所介護サービス【対象：要介護１～５】 ・介護職員の研修充実と質の高いサービスの提供
(2) 第一号通所介護事業	・介護予防・日常生活支援総合事業（第一号通所介護事業） 【対象：要支援１・２】
(3)　生きがい活動支援通所事業(受託事業)	・日常生活訓練や趣味活動その他のサービスを提供
(4) 配食サービス事業(受託事業)	・定期的に居宅に訪問し食事を提供 【対象：すべてが高齢者等である世帯】
(5)　身体障害者デイサービス事業(受託事業)	・身体障がい者の入浴、食事、創作的活動その他のサービスを提供【対象：身体障がい者】
(6)　身体障害者訪問入浴サービス事業(受託事業)	・身体障がい者の居宅を訪問し、浴槽を提供し入浴の介護を行う【対象：身体障がい者】

Ⅲ　社会福祉センター事業（公益事業）

１　社会福祉センター運営事業

地域福祉推進の拠点施設として、適切な施設・物品管理を行い、施設の有効活用と利用促進に努めます。

(1)福祉センター運営事業	・貸館の利用促進と有効活用 ・施設の適切な維持管理 ・本会所有物品の貸出(車いす・行事用テントなど) ・地域防災計画における避難施設(指定避難所)としての連携

資金収支予算書（全体総括表）

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,040,000	2,104,000	△ 64,000	
		寄附金収入	146,000	146,000	0	
		経常経費補助金収入	34,682,000	29,464,000	5,218,000	
		助成金収入	880,000	840,000	40,000	
		共同募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		受託金収入	29,587,000	30,020,000	△ 433,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	7,016,000	7,375,000	△ 359,000	
		介護保険事業収入	535,178,000	536,489,000	△ 1,311,000	
		障害福祉サービス等事業収入	3,344,000	5,183,000	△ 1,839,000	
		その他の事業収入	4,211,000	3,648,000	563,000	
		借入金利息補助金収入	17,000	50,000	△ 33,000	
		受取利息配当金収入	22,000	13,000	9,000	
		その他の収入	344,000	344,000	0	
		事業活動収入計(1)	618,446,000	616,519,000	1,927,000	
	支出	人件費支出	436,197,000	423,386,000	12,811,000	
		事業費支出	101,251,000	99,093,000	2,158,000	
		事務費支出	62,177,000	65,473,000	△ 3,296,000	
		利用者負担軽減額	2,207,000	3,415,000	△ 1,208,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		支払利息支出	17,000	50,000	△ 33,000	
		事業活動支出計(2)	602,669,000	592,237,000	10,432,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,777,000	24,282,000	△ 8,505,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	2,070,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	2,070,000	0	
		固定資産取得支出	417,000		417,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,149,000	4,502,000	647,000	
		施設整備等支出計(5)	7,636,000	6,572,000	1,064,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,566,000	△ 4,502,000	△ 1,064,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,774,000	△ 274,000	
		その他の活動収入計(7)	4,500,000	4,774,000	△ 274,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	3,638,000	14,100,000	△ 10,462,000	
		その他の活動による支出	6,573,000	5,954,000	619,000	
		その他の活動支出計(8)	14,711,000	24,554,000	△ 9,843,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 10,211,000	△ 19,780,000	9,569,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	116,195,000	116,345,000	△ 150,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,195,000	116,345,000	△ 150,000	

事業区分

社会福祉事業

公益事業

社会福祉事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,040,000	2,104,000	△ 64,000	
		寄附金収入	136,000	136,000	0	
		経常経費補助金収入	32,775,000	27,641,000	5,134,000	
		助成金収入	880,000	840,000	40,000	
		共同募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		受託金収入	29,587,000	30,020,000	△ 433,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	173,000	154,000	19,000	
		介護保険事業収入	535,178,000	536,489,000	△ 1,311,000	
		障害福祉サービス等事業収入	3,344,000	5,183,000	△ 1,839,000	
		その他の事業収入	4,211,000	3,648,000	563,000	
		受取利息配当金収入	22,000	13,000	9,000	
		その他の収入	224,000	224,000	0	
		事業活動収入計(1)	609,549,000	607,295,000	2,254,000	
	支出	人件費支出	433,411,000	420,816,000	12,595,000	
		事業費支出	101,251,000	99,093,000	2,158,000	
		事務費支出	55,260,000	58,774,000	△ 3,514,000	
		利用者負担軽減額	2,207,000	3,415,000	△ 1,208,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		事業活動支出計(2)	592,949,000	582,918,000	10,031,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,600,000	24,377,000	△ 7,777,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	417,000		417,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,149,000	4,502,000	647,000	
		施設整備等支出計(5)	5,566,000	4,502,000	1,064,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 5,566,000	△ 4,502,000	△ 1,064,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,774,000	△ 274,000	
		その他の活動収入計(7)	4,500,000	4,774,000	△ 274,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	3,638,000	14,100,000	△ 10,462,000	
		事業区分間繰入金支出	823,000	95,000	728,000	
		その他の活動による支出	6,573,000	5,954,000	619,000	
		その他の活動支出計(8)	15,534,000	24,649,000	△ 9,115,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 11,034,000	△ 19,875,000	8,841,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	116,195,000	116,344,000	△ 149,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	116,195,000	116,344,000	△ 149,000	

公益事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		事業収入	6,843,000	7,221,000	△ 378,000	
		借入金利息補助金収入	17,000	50,000	△ 33,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	8,897,000	9,224,000	△ 327,000	
	支出	人件費支出	2,786,000	2,570,000	216,000	
		事務費支出	6,917,000	6,699,000	218,000	
		支払利息支出	17,000	50,000	△ 33,000	
		事業活動支出計(2)	9,720,000	9,319,000	401,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 823,000	△ 95,000	△ 728,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	2,070,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,070,000	2,070,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	823,000	95,000	728,000	
		その他の活動収入計(7)	823,000	95,000	728,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		823,000	95,000	728,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		1,000	△ 1,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,000	△ 1,000	

拠点区分

法人在宅事業

施設通所介護事業

社会福祉センター事業

法人在宅事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,040,000	2,104,000	△ 64,000	
		特別会費収入	815,000	812,000	3,000	
		一般会費収入	1,225,000	1,292,000	△ 67,000	
		寄附金収入	105,000	105,000	0	
		経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
		寄附金収入	100,000	100,000	0	
		経常経費補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		市区町村補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		市区町村補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		助成金収入	280,000	280,000	0	
		その他の助成金収入	280,000	280,000	0	
		共同募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		一般募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		受託金収入	22,516,000	22,998,000	△ 482,000	
		市区町村受託金収入	19,673,000	20,064,000	△ 391,000	
		市区町村受託金収入	19,673,000	20,064,000	△ 391,000	
		都道府県社協受託金収入	2,843,000	2,934,000	△ 91,000	
		都道府県社協受託金収入	2,843,000	2,934,000	△ 91,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		償還金収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	89,000	64,000	25,000	
		参加費収入	89,000	64,000	25,000	
		介護保険事業収入	76,632,000	82,448,000	△ 5,816,000	
		居宅介護料収入	37,461,000	40,373,000	△ 2,912,000	
		(介護報酬収入)	33,716,000	36,090,000	△ 2,374,000	
		介護報酬収入	33,716,000	36,090,000	△ 2,374,000	
		(利用者負担金収入)	3,745,000	4,283,000	△ 538,000	
		介護負担金収入(公費)	374,000	646,000	△ 272,000	
		介護負担金収入(一般)	3,371,000	3,637,000	△ 266,000	
		居宅介護支援介護料収入	35,940,000	34,849,000	1,091,000	
		居宅介護支援介護料収入	34,276,000	34,849,000	△ 573,000	
		介護予防支援介護料収入	1,664,000		1,664,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,613,000	5,158,000	△ 2,545,000	
		事業費収入	2,352,000	4,618,000	△ 2,266,000	
		事業負担金収入(公費)	26,000	81,000	△ 55,000	
		事業負担金収入(一般)	235,000	459,000	△ 224,000	
		その他の事業収入	618,000	2,068,000	△ 1,450,000	
		補助金事業収入	62,000	46,000	16,000	
		受託事業収入	556,000	2,022,000	△ 1,466,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		自立支援給付費収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		介護給付費収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		その他の事業収入	4,211,000	3,648,000	563,000	
		その他の事業収入	4,211,000	3,648,000	563,000	
		その他の事業収入	4,211,000	3,648,000	563,000	
		受取利息配当金収入	12,000	12,000	0	
		その他の収入	204,000	204,000	0	
		雑収入	204,000	204,000	0	
		雑収入	204,000	204,000	0	
		事業活動収入計(1)	142,423,000	142,161,000	262,000	
	支出	人件費支出	123,693,000	120,778,000	2,915,000	
		役員報酬支出	300,000	304,000	△ 4,000	
		職員給料支出	58,356,000	54,529,000	3,827,000	
		職員賞与支出	19,631,000	17,464,000	2,167,000	
		非常勤職員給与支出	26,400,000	29,062,000	△ 2,662,000	
		退職給付支出	2,544,000	2,688,000	△ 144,000	
		法定福利費支出	16,462,000	16,731,000	△ 269,000	
		事業費支出	9,476,000	9,454,000	22,000	
		給食費支出	348,000	355,000	△ 7,000	
		教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	75,000	66,000	9,000	
		燃料費支出	500,000	500,000	0	
		消耗器具備品費支出	467,000	572,000	△ 105,000	
		保険料支出	261,000	261,000	0	
		賃借料支出	107,000	214,000	△ 107,000	
		教育指導費支出	258,000	219,000	39,000	
		車輌費支出	5,784,000	4,736,000	1,048,000	
		諸謝金支出	1,354,000	1,747,000	△ 393,000	
		旅費交通費支出	213,000	355,000	△ 142,000	

		修繕費支出		334,000	△ 334,000	
		保守料支出	14,000		14,000	
		雑支出	85,000	85,000	0	
		事務費支出	13,565,000	13,555,000	10,000	
		福利厚生費支出	909,000	916,000	△ 7,000	
		職員被服費支出	263,000	339,000	△ 76,000	
		旅費交通費支出	495,000	678,000	△ 183,000	
		研修研究費支出	356,000	530,000	△ 174,000	
		事務消耗品費支出	540,000	610,000	△ 70,000	
		印刷製本費支出	994,000	1,058,000	△ 64,000	
		通信運搬費支出	1,609,000	1,276,000	333,000	
		会議費支出	60,000	65,000	△ 5,000	
		広報費支出	782,000	815,000	△ 33,000	
		業務委託費支出	799,000	693,000	106,000	
		保守委託費支出	799,000	693,000	106,000	
		手数料支出	855,000	732,000	123,000	
		保険料支出	837,000	774,000	63,000	
		賃借料支出	2,897,000	2,904,000	△ 7,000	
		租税公課支出	1,490,000	1,594,000	△ 104,000	
		保守料支出	98,000		98,000	
		渉外費支出	30,000	30,000	0	
		諸会費支出	345,000	345,000	0	
		雑支出	206,000	196,000	10,000	
		雑支出	206,000	196,000	10,000	
		利用者負担軽減額	155,000	127,000	28,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		貸付金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		事業活動支出計(2)	147,709,000	144,734,000	2,975,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,286,000	△ 2,573,000	△ 2,713,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,471,000	1,822,000	649,000	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	2,471,000	1,822,000	649,000	
		施設整備等支出計(5)	2,471,000	1,822,000	649,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,471,000	△ 1,822,000	△ 649,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,774,000	△ 274,000	
		その他の積立資産取崩収入		274,000	△ 274,000	
		修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	10,591,000	6,399,000	4,192,000	
		その他の活動収入計(7)	15,091,000	11,173,000	3,918,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	100,000	100,000	0	
		福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
		事業区分間繰入金支出	350,000	95,000	255,000	
		その他の活動による支出	2,384,000	2,083,000	301,000	
		退職共済預け金支出	1,934,000	1,650,000	284,000	
		退職手当積立基金預け金支出	450,000	433,000	17,000	
		その他の活動支出計(8)	7,334,000	6,778,000	556,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		7,757,000	4,395,000	3,362,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	49,818,000	49,622,000	196,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	49,818,000	49,622,000	196,000	

施設通所介護事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	31,000	31,000	0	
		経常経費寄附金収入	31,000	31,000	0	
		経常経費補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		市区町村補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		市区町村補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		助成金収入	600,000	560,000	40,000	
		その他の助成金収入	600,000	560,000	40,000	
		受託金収入	7,071,000	7,022,000	49,000	
		市区町村受託金収入	7,071,000	7,022,000	49,000	
		市区町村受託金収入	7,071,000	7,022,000	49,000	
		事業収入	84,000	90,000	△ 6,000	
		手数料収入	84,000	90,000	△ 6,000	
		介護保険事業収入	458,546,000	454,041,000	4,505,000	
		施設介護料収入	177,123,000	175,937,000	1,186,000	
		介護報酬収入	159,412,000	158,344,000	1,068,000	
		利用者負担金収入(公費)	2,160,000	2,074,000	86,000	
		利用者負担金収入(一般)	15,551,000	15,519,000	32,000	
		居宅介護料収入	116,230,000	115,080,000	1,150,000	
		(介護報酬収入)	104,604,000	103,598,000	1,006,000	
		介護報酬収入	104,203,000	103,476,000	727,000	
		介護予防報酬収入	401,000	122,000	279,000	
		(利用者負担金収入)	11,626,000	11,482,000	144,000	
		介護負担金収入(公費)	665,000	664,000	1,000	
		介護負担金収入(一般)	10,917,000	10,803,000	114,000	
		介護予防負担金収入(一般)	44,000	15,000	29,000	
		地域密着型介護料収入	68,753,000	67,694,000	1,059,000	
		(介護報酬収入)	61,878,000	60,925,000	953,000	
		介護報酬収入	61,878,000	60,925,000	953,000	
		(利用者負担金収入)	6,875,000	6,769,000	106,000	
		介護負担金収入(一般)	6,875,000	6,769,000	106,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,767,000	10,657,000	1,110,000	
		事業費収入	10,591,000	9,583,000	1,008,000	
		事業負担金収入(公費)	152,000	142,000	10,000	
		事業負担金収入(一般)	1,024,000	932,000	92,000	
		利用者等利用料収入	84,164,000	83,474,000	690,000	
		食費収入(公費)	15,858,000	17,458,000	△ 1,600,000	
		食費収入(一般)	32,633,000	31,102,000	1,531,000	
		居住費収入(公費)	12,256,000	12,246,000	10,000	
		居住費収入(一般)	23,217,000	22,638,000	579,000	
		その他の利用料収入	200,000	30,000	170,000	
		その他の事業収入	509,000	1,199,000	△ 690,000	
		補助金事業収入	509,000	1,139,000	△ 630,000	
		受託事業収入		60,000	△ 60,000	
		障害福祉サービス等事業収入	594,000	3,202,000	△ 2,608,000	
		自立支援給付費収入	594,000	3,202,000	△ 2,608,000	
		介護給付費収入	594,000	3,091,000	△ 2,497,000	
		利用者負担金収入(障害)		111,000	△ 111,000	
		受取利息配当金収入	10,000	1,000	9,000	
		その他の収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		事業活動収入計(1)	467,126,000	465,134,000	1,992,000	
	支出	人件費支出	309,718,000	300,038,000	9,680,000	
		職員給料支出	161,628,000	152,138,000	9,490,000	
		職員賞与支出	44,287,000	42,328,000	1,959,000	
		非常勤職員給与支出	57,729,000	58,866,000	△ 1,137,000	
		退職給付支出	5,190,000	5,250,000	△ 60,000	
		法定福利費支出	40,884,000	41,456,000	△ 572,000	
		事業費支出	91,775,000	89,639,000	2,136,000	
		給食費支出	34,916,000	33,152,000	1,764,000	
		介護用品費支出	7,746,000	6,878,000	868,000	
		保健衛生費支出	1,498,000	1,178,000	320,000	
		医療費支出	9,000	9,000	0	
		教養娯楽費支出	1,191,000	1,144,000	47,000	
		日用品費支出	1,586,000	1,335,000	251,000	
		水道光熱費支出	32,427,000	32,427,000	0	
		燃料費支出	4,317,000	4,053,000	264,000	
		消耗器具備品費支出	677,000	1,050,000	△ 373,000	
		保険料支出	403,000	403,000	0	

		賃借料支出	2,555,000	3,791,000	△ 1,236,000	
		車輌費支出	4,332,000	4,121,000	211,000	
		諸謝金支出	55,000	55,000	0	
		雑支出	63,000	43,000	20,000	
		事務費支出	41,695,000	45,219,000	△ 3,524,000	
		福利厚生費支出	1,646,000	1,627,000	19,000	
		職員被服費支出	72,000	528,000	△ 456,000	
		旅費交通費支出	373,000	365,000	8,000	
		研修研究費支出	198,000	244,000	△ 46,000	
		事務消耗品費支出	400,000	215,000	185,000	
		印刷製本費支出	835,000	578,000	257,000	
		修繕費支出	130,000	130,000	0	
		通信運搬費支出	1,707,000	975,000	732,000	
		業務委託費支出	32,709,000	37,271,000	△ 4,562,000	
		給食委託費支出	23,814,000	23,814,000	0	
		医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0	
		保守委託費支出	2,692,000	2,550,000	142,000	
		その他の委託費支出	483,000	5,187,000	△ 4,704,000	
		手数料支出	1,425,000	1,328,000	97,000	
		保険料支出	497,000	497,000	0	
		賃借料支出	737,000	519,000	218,000	
		租税公課支出	357,000	357,000	0	
		保守料支出	51,000	51,000	0	
		渉外費支出	109,000	109,000	0	
		諸会費支出	275,000	263,000	12,000	
		雑支出	174,000	162,000	12,000	
		雑支出	174,000	162,000	12,000	
		利用者負担軽減額	2,052,000	3,288,000	△ 1,236,000	
		事業活動支出計(2)	445,240,000	438,184,000	7,056,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		21,886,000	26,950,000	△ 5,064,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	417,000		417,000	
		器具及び備品取得支出	417,000		417,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,678,000	2,680,000	△ 2,000	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	2,678,000	2,680,000	△ 2,000	
		施設整備等支出計(5)	3,095,000	2,680,000	415,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,095,000	△ 2,680,000	△ 415,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	3,538,000	14,000,000	△ 10,462,000	
		その他の積立資産支出	3,538,000	14,000,000	△ 10,462,000	
		事業区分間繰入金支出	473,000		473,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,591,000	6,399,000	4,192,000	
		その他の活動による支出	4,189,000	3,871,000	318,000	
		退職共済預け金支出	3,837,000	3,544,000	293,000	
		退職手当積立基金預け金支出	352,000	327,000	25,000	
		その他の活動支出計(8)	18,791,000	24,270,000	△ 5,479,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 18,791,000	△ 24,270,000	5,479,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	66,377,000	66,722,000	△ 345,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	66,377,000	66,722,000	△ 345,000	

社会福祉センター事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		市区町村補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		市区町村補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		事業収入	6,843,000	7,221,000	△ 378,000	
		利用料収入	1,647,000	2,247,000	△ 600,000	
		賃貸料収入	5,166,000	4,938,000	228,000	
		手数料収入	30,000	36,000	△ 6,000	
		借入金利息補助金収入	17,000	50,000	△ 33,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	8,897,000	9,224,000	△ 327,000	
	支出	人件費支出	2,786,000	2,570,000	216,000	
		非常勤職員給与支出	2,758,000	2,528,000	230,000	
		法定福利費支出	28,000	42,000	△ 14,000	
		事務費支出	6,917,000	6,699,000	218,000	
		福利厚生費支出	28,000	28,000	0	
		事務消耗品費支出	160,000	286,000	△ 126,000	
		印刷製本費支出	6,000	6,000	0	
		水道光熱費支出	3,276,000	3,288,000	△ 12,000	
		燃料費支出	745,000	307,000	438,000	
		修繕費支出	237,000	357,000	△ 120,000	
		業務委託費支出	1,762,000	1,671,000	91,000	
		清掃委託費支出	330,000	261,000	69,000	
		保守委託費支出	1,432,000	1,410,000	22,000	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		保険料支出	141,000	141,000	0	
		賃借料支出	208,000	208,000	0	
		租税公課支出	282,000	335,000	△ 53,000	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		支払利息支出	17,000	50,000	△ 33,000	
		事業活動支出計(2)	9,720,000	9,319,000	401,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 823,000	△ 95,000	△ 728,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	2,070,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	823,000	95,000	728,000	
		その他の活動収入計(7)	823,000	95,000	728,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	823,000	95,000	728,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		1,000	△ 1,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,000	△ 1,000	

サービス区分

法人本部事業

受託事業

訪問介護サービス事業

居宅介護支援事業

施設介護サービス事業

通所介護サービス事業

福祉センター運営事業

法人本部事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	2,040,000	2,104,000	△ 64,000	
		特別会費収入	815,000	812,000	3,000	
		一般会費収入	1,225,000	1,292,000	△ 67,000	
		寄附金収入	105,000	105,000	0	
		経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
		寄附金収入	100,000	100,000	0	
		経常経費補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		市区町村補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		市区町村補助金収入	32,605,000	27,474,000	5,131,000	
		助成金収入	120,000	120,000	0	
		その他の助成金収入	120,000	120,000	0	
		共同募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		一般募金配分金収入	479,000	343,000	136,000	
		受託金収入	2,843,000	2,934,000	△ 91,000	
		都道府県社協受託金収入	2,843,000	2,934,000	△ 91,000	
		都道府県社協受託金収入	2,843,000	2,934,000	△ 91,000	
		貸付事業収入	500,000	500,000	0	
		償還金収入	500,000	500,000	0	
		事業収入	89,000	64,000	25,000	
		参加費収入	89,000	64,000	25,000	
		その他の事業収入	410,000	400,000	10,000	
		その他の事業収入	410,000	400,000	10,000	
		その他の事業収入	410,000	400,000	10,000	
		受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
		その他の収入	203,000	203,000	0	
		雑収入	203,000	203,000	0	
		雑収入	203,000	203,000	0	
		事業活動収入計(1)	39,404,000	34,257,000	5,147,000	
	支出	人件費支出	33,600,000	29,120,000	4,480,000	
		役員報酬支出	300,000	304,000	△ 4,000	
		職員給料支出	19,292,000	16,517,000	2,775,000	
		職員賞与支出	6,427,000	5,374,000	1,053,000	
		非常勤職員給与支出	2,278,000	2,120,000	158,000	
		退職給付支出	768,000	768,000	0	
		法定福利費支出	4,535,000	4,037,000	498,000	
		事業費支出	499,000	529,000	△ 30,000	
		給食費支出	35,000	35,000	0	
		教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	55,000	66,000	△ 11,000	
		消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
		保険料支出	105,000	105,000	0	
		車輌費支出	123,000	142,000	△ 19,000	
		諸謝金支出	153,000	153,000	0	
		事務費支出	4,292,000	4,156,000	136,000	
		福利厚生費支出	540,000	520,000	20,000	
		職員被服費支出	50,000	50,000	0	
		旅費交通費支出	295,000	282,000	13,000	
		研修研究費支出	30,000	30,000	0	
		事務消耗品費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
		印刷製本費支出	286,000	300,000	△ 14,000	
		通信運搬費支出	360,000	303,000	57,000	
		会議費支出	60,000	60,000	0	
		広報費支出	714,000	727,000	△ 13,000	
		業務委託費支出	799,000	693,000	106,000	
		保守委託費支出	799,000	693,000	106,000	
		手数料支出	200,000	200,000	0	
		保険料支出	19,000	19,000	0	
		賃借料支出	191,000	251,000	△ 60,000	
		租税公課支出	221,000	221,000	0	
		保守料支出	33,000		33,000	
		渉外費支出	30,000	30,000	0	
		諸会費支出	323,000	323,000	0	
		雑支出	101,000	97,000	4,000	
		雑支出	101,000	97,000	4,000	
		貸付事業支出	500,000	500,000	0	
		貸付金支出	500,000	500,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	
		助成金支出	320,000	320,000	0	

		事業活動支出計(2)	39,211,000	34,625,000	4,586,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	193,000	△ 368,000	561,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	409,000		409,000	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	409,000		409,000	
		施設整備等支出計(5)	409,000		409,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 409,000		△ 409,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		修学資金貸付金積立資産取崩収入	4,500,000	4,500,000	0	
		拠点区分間繰入金収入	1,644,000	1,453,000	191,000	
		その他の活動収入計(7)	6,144,000	5,953,000	191,000	
	支出	長期貸付金支出	4,500,000	4,500,000	0	
		積立資産支出	100,000	100,000	0	
		福祉基金積立資産支出	100,000	100,000	0	
		事業区分間繰入金支出	225,000		225,000	
		その他の活動による支出	1,103,000	985,000	118,000	
		退職共済預け金支出	653,000	552,000	101,000	
		退職手当積立基金預け金支出	450,000	433,000	17,000	
		その他の活動支出計(8)	5,928,000	5,585,000	343,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	216,000	368,000	△ 152,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	12,962,000	12,962,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,962,000	12,962,000	0	

受託事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	18,588,000	18,903,000	△ 315,000	
		市区町村受託金収入	18,588,000	18,903,000	△ 315,000	
		市区町村受託金収入	18,588,000	18,903,000	△ 315,000	
		事業活動収入計(1)	18,588,000	18,903,000	△ 315,000	
	支出	人件費支出	10,274,000	9,785,000	489,000	
		職員給料支出	5,684,000	4,946,000	738,000	
		職員賞与支出	1,706,000	1,559,000	147,000	
		非常勤職員給与支出	1,537,000	1,613,000	△ 76,000	
		退職給付支出	144,000	288,000	△ 144,000	
		法定福利費支出	1,203,000	1,379,000	△ 176,000	
		事業費支出	4,206,000	4,785,000	△ 579,000	
		給食費支出	313,000	320,000	△ 7,000	
		水道光熱費支出	20,000		20,000	
		燃料費支出	500,000	500,000	0	
		消耗器具備品費支出	444,000	549,000	△ 105,000	
		賃借料支出	107,000	214,000	△ 107,000	
		教育指導費支出	258,000	219,000	39,000	
		車輌費支出	1,136,000	700,000	436,000	
		諸謝金支出	1,201,000	1,594,000	△ 393,000	
		旅費交通費支出	213,000	355,000	△ 142,000	
		修繕費支出		334,000	△ 334,000	
		保守料支出	14,000		14,000	
		事務費支出	3,548,000	4,143,000	△ 595,000	
		福利厚生費支出	21,000	39,000	△ 18,000	
		旅費交通費支出	135,000	292,000	△ 157,000	
		研修研究費支出	72,000	380,000	△ 308,000	
		事務消耗品費支出	207,000	243,000	△ 36,000	
		印刷製本費支出	305,000	385,000	△ 80,000	
		通信運搬費支出	592,000	474,000	118,000	
		会議費支出		5,000	△ 5,000	
		広報費支出	68,000	88,000	△ 20,000	
		手数料支出	474,000	498,000	△ 24,000	
		保険料支出	211,000	211,000	0	
		賃借料支出	552,000	552,000	0	
		租税公課支出	854,000	918,000	△ 64,000	
		雑支出	57,000	58,000	△ 1,000	
		雑支出	57,000	58,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	18,028,000	18,713,000	△ 685,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	560,000	190,000	370,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	328,000		328,000	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	328,000		328,000	
		施設整備等支出計(5)	328,000		328,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 328,000		△ 328,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	125,000	95,000	30,000	
		その他の活動による支出	107,000	95,000	12,000	
		退職共済預け金支出	107,000	95,000	12,000	
		その他の活動支出計(8)	232,000	190,000	42,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 232,000	△ 190,000	△ 42,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	0	176,000	176,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	176,000	176,000	

訪問介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	助成金収入	60,000	60,000	0	
		その他の助成金収入	60,000	60,000	0	
		受託金収入	1,085,000	1,161,000	△ 76,000	
		市区町村受託金収入	1,085,000	1,161,000	△ 76,000	
		市区町村受託金収入	1,085,000	1,161,000	△ 76,000	
		介護保険事業収入	40,136,000	45,577,000	△ 5,441,000	
		居宅介護料収入	37,461,000	40,373,000	△ 2,912,000	
		(介護報酬収入)	33,716,000	36,090,000	△ 2,374,000	
		介護報酬収入	33,716,000	36,090,000	△ 2,374,000	
		(利用者負担金収入)	3,745,000	4,283,000	△ 538,000	
		介護負担金収入(公費)	374,000	646,000	△ 272,000	
		介護負担金収入(一般)	3,371,000	3,637,000	△ 266,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,613,000	5,158,000	△ 2,545,000	
		事業費収入	2,352,000	4,618,000	△ 2,266,000	
		事業負担金収入(公費)	26,000	81,000	△ 55,000	
		事業負担金収入(一般)	235,000	459,000	△ 224,000	
		その他の事業収入	62,000	46,000	16,000	
		補助金事業収入	62,000	46,000	16,000	
		障害福祉サービス等事業収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		自立支援給付費収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		介護給付費収入	2,750,000	1,981,000	769,000	
		その他の事業収入	3,801,000	3,248,000	553,000	
		その他の事業収入	3,801,000	3,248,000	553,000	
		その他の事業収入	3,801,000	3,248,000	553,000	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	47,834,000	52,029,000	△ 4,195,000	
	支出	人件費支出	45,242,000	48,189,000	△ 2,947,000	
		職員給料支出	13,475,000	12,962,000	513,000	
		職員賞与支出	4,389,000	4,308,000	81,000	
		非常勤職員給与支出	20,650,000	23,577,000	△ 2,927,000	
		退職給付支出	840,000	840,000	0	
		法定福利費支出	5,888,000	6,502,000	△ 614,000	
		事業費支出	3,864,000	3,406,000	458,000	
		消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0	
		保険料支出	156,000	156,000	0	
		車輌費支出	3,618,000	3,160,000	458,000	
		雑支出	85,000	85,000	0	
		事務費支出	2,939,000	2,825,000	114,000	
		福利厚生費支出	185,000	193,000	△ 8,000	
		職員被服費支出	213,000	289,000	△ 76,000	
		旅費交通費支出	65,000	104,000	△ 39,000	
		研修研究費支出	42,000	42,000	0	
		事務消耗品費支出	120,000	120,000	0	
		印刷製本費支出	154,000	143,000	11,000	
		通信運搬費支出	341,000	272,000	69,000	
		手数料支出	29,000	29,000	0	
		保険料支出	411,000	360,000	51,000	
		賃借料支出	973,000	932,000	41,000	
		租税公課支出	353,000	327,000	26,000	
		保守料支出	33,000		33,000	
		雑支出	20,000	14,000	6,000	
		雑支出	20,000	14,000	6,000	
		利用者負担軽減額	155,000	127,000	28,000	
		事業活動支出計(2)	52,200,000	54,547,000	△ 2,347,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,366,000	△ 2,518,000	△ 1,848,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	867,000	911,000	△ 44,000	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	867,000	911,000	△ 44,000	
		施設整備等支出計(5)	867,000	911,000	△ 44,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 867,000	△ 911,000	44,000	

その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		274,000	△ 274,000	
		その他の積立資産取崩収入		274,000	△ 274,000	
		拠点区分間繰入金収入	5,718,000	3,500,000	2,218,000	
		その他の活動収入計(7)	5,718,000	3,774,000	1,944,000	
	支出	その他の活動による支出	485,000	345,000	140,000	
		退職共済預け金支出	485,000	345,000	140,000	
		その他の活動支出計(8)	485,000	345,000	140,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,233,000	3,429,000	1,804,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	29,682,000	29,151,000	531,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	29,682,000	29,151,000	531,000	

居宅介護支援事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	助成金収入	100,000	100,000	0	
		その他の助成金収入	100,000	100,000	0	
		介護保険事業収入	36,496,000	36,871,000	△ 375,000	
		居宅介護支援介護料収入	35,940,000	34,849,000	1,091,000	
		居宅介護支援介護料収入	34,276,000	34,849,000	△ 573,000	
		介護予防支援介護料収入	1,664,000		1,664,000	
		その他の事業収入	556,000	2,022,000	△ 1,466,000	
		受託事業収入	556,000	2,022,000	△ 1,466,000	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	36,597,000	36,972,000	△ 375,000	
	支出	人件費支出	34,577,000	33,684,000	893,000	
		職員給料支出	19,905,000	20,104,000	△ 199,000	
		職員賞与支出	7,109,000	6,223,000	886,000	
		非常勤職員給与支出	1,935,000	1,752,000	183,000	
		退職給付支出	792,000	792,000	0	
		法定福利費支出	4,836,000	4,813,000	23,000	
		事業費支出	907,000	734,000	173,000	
		車輌費支出	907,000	734,000	173,000	
		事務費支出	2,786,000	2,431,000	355,000	
		福利厚生費支出	163,000	164,000	△ 1,000	
		研修研究費支出	212,000	78,000	134,000	
		事務消耗品費支出	173,000	197,000	△ 24,000	
		印刷製本費支出	249,000	230,000	19,000	
		通信運搬費支出	316,000	227,000	89,000	
		手数料支出	152,000	5,000	147,000	
		保険料支出	196,000	184,000	12,000	
		賃借料支出	1,181,000	1,169,000	12,000	
		租税公課支出	62,000	128,000	△ 66,000	
		保守料支出	32,000		32,000	
		諸会費支出	22,000	22,000	0	
		雑支出	28,000	27,000	1,000	
		雑支出	28,000	27,000	1,000	
		事業活動支出計(2)	38,270,000	36,849,000	1,421,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,673,000	123,000	△ 1,796,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	867,000	911,000	△ 44,000	
		1年以内返済予定リース債務返済支出	867,000	911,000	△ 44,000	
		施設整備等支出計(5)	867,000	911,000	△ 44,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 867,000	△ 911,000	44,000	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,229,000	1,446,000	1,783,000	
		その他の活動収入計(7)	3,229,000	1,446,000	1,783,000	
	支出	その他の活動による支出	689,000	658,000	31,000	
		退職共済預け金支出	689,000	658,000	31,000	
		その他の活動支出計(8)	689,000	658,000	31,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,540,000	788,000	1,752,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	7,174,000	7,333,000	△ 159,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,174,000	7,333,000	△ 159,000	

施設介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	30,000	30,000	0	
		経常経費寄附金収入	30,000	30,000	0	
		経常経費補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		市区町村補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		市区町村補助金収入	170,000	167,000	3,000	
		助成金収入	520,000	480,000	40,000	
		その他の助成金収入	520,000	480,000	40,000	
		受託金収入	87,000	83,000	4,000	
		市区町村受託金収入	87,000	83,000	4,000	
		市区町村受託金収入	87,000	83,000	4,000	
		事業収入	24,000	30,000	△ 6,000	
		手数料収入	24,000	30,000	△ 6,000	
		介護保険事業収入	385,686,000	384,535,000	1,151,000	
		施設介護料収入	177,123,000	175,937,000	1,186,000	
		介護報酬収入	159,412,000	158,344,000	1,068,000	
		利用者負担金収入(公費)	2,160,000	2,074,000	86,000	
		利用者負担金収入(一般)	15,551,000	15,519,000	32,000	
		居宅介護料収入	60,015,000	60,898,000	△ 883,000	
		(介護報酬収入)	54,012,000	54,808,000	△ 796,000	
		介護報酬収入	53,611,000	54,686,000	△ 1,075,000	
		介護予防報酬収入	401,000	122,000	279,000	
		(利用者負担金収入)	6,003,000	6,090,000	△ 87,000	
		介護負担金収入(公費)	129,000	129,000	0	
		介護負担金収入(一般)	5,830,000	5,946,000	△ 116,000	
		介護予防負担金収入(一般)	44,000	15,000	29,000	
		地域密着型介護料収入	68,753,000	67,694,000	1,059,000	
		(介護報酬収入)	61,878,000	60,925,000	953,000	
		介護報酬収入	61,878,000	60,925,000	953,000	
		(利用者負担金収入)	6,875,000	6,769,000	106,000	
		介護負担金収入(一般)	6,875,000	6,769,000	106,000	
		利用者等利用料収入	79,286,000	78,807,000	479,000	
		食費収入(公費)	15,858,000	17,458,000	△ 1,600,000	
		食費収入(一般)	27,755,000	26,435,000	1,320,000	
		居住費収入(公費)	12,256,000	12,246,000	10,000	
		居住費収入(一般)	23,217,000	22,638,000	579,000	
		その他の利用料収入	200,000	30,000	170,000	
		その他の事業収入	509,000	1,199,000	△ 690,000	
		補助金事業収入	509,000	1,139,000	△ 630,000	
		受託事業収入		60,000	△ 60,000	
		障害福祉サービス等事業収入	594,000	3,202,000	△ 2,608,000	
		自立支援給付費収入	594,000	3,202,000	△ 2,608,000	
		介護給付費収入	594,000	3,091,000	△ 2,497,000	
		利用者負担金収入(障害)		111,000	△ 111,000	
		受取利息配当金収入	10,000	1,000	9,000	
		その他の収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		雑収入	20,000	20,000	0	
		事業活動収入計(1)	387,141,000	388,548,000	△ 1,407,000	
	支出	人件費支出	250,601,000	241,869,000	8,732,000	
		職員給料支出	140,982,000	132,337,000	8,645,000	
		職員賞与支出	37,641,000	35,915,000	1,726,000	
		非常勤職員給与支出	34,025,000	35,241,000	△ 1,216,000	
		退職給付支出	4,617,000	4,677,000	△ 60,000	
		法定福利費支出	33,336,000	33,699,000	△ 363,000	
		事業費支出	76,625,000	75,017,000	1,608,000	
		給食費支出	31,161,000	29,531,000	1,630,000	
		介護用品費支出	7,613,000	6,843,000	770,000	
		保健衛生費支出	1,345,000	1,041,000	304,000	
		医療費支出	9,000	9,000	0	
		教養娯楽費支出	422,000	416,000	6,000	
		日用品費支出	1,382,000	1,134,000	248,000	
		水道光熱費支出	27,345,000	27,345,000	0	
		燃料費支出	2,913,000	2,672,000	241,000	
		消耗器具備品費支出	596,000	816,000	△ 220,000	
		保険料支出	403,000	403,000	0	
		賃借料支出	2,475,000	3,711,000	△ 1,236,000	
		車輌費支出	873,000	1,008,000	△ 135,000	
		諸謝金支出	55,000	55,000	0	
		雑支出	33,000	33,000	0	

		事務費支出	35,392,000	39,435,000	△ 4,043,000	
		福利厚生費支出	1,351,000	1,340,000	11,000	
		職員被服費支出	48,000	420,000	△ 372,000	
		旅費交通費支出	156,000	156,000	0	
		研修研究費支出	133,000	179,000	△ 46,000	
		事務消耗品費支出	194,000	135,000	59,000	
		印刷製本費支出	668,000	412,000	256,000	
		修繕費支出	100,000	100,000	0	
		通信運搬費支出	1,455,000	764,000	691,000	
		業務委託費支出	29,241,000	33,742,000	△ 4,501,000	
		給食委託費支出	21,002,000	21,002,000	0	
		医事委託費支出	5,720,000	5,720,000	0	
		保守委託費支出	2,036,000	1,833,000	203,000	
		その他の委託費支出	483,000	5,187,000	△ 4,704,000	
		手数料支出	1,078,000	1,010,000	68,000	
		保険料支出	178,000	178,000	0	
		賃借料支出	268,000	498,000	△ 230,000	
		租税公課支出	35,000	35,000	0	
		渉外費支出	107,000	107,000	0	
		諸会費支出	225,000	216,000	9,000	
		雑支出	155,000	143,000	12,000	
		雑支出	155,000	143,000	12,000	
		利用者負担軽減額	1,812,000	3,048,000	△ 1,236,000	
		事業活動支出計(2)	364,430,000	359,369,000	5,061,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		22,711,000	29,179,000	△ 6,468,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	288,000		288,000	
		器具及び備品取得支出	288,000		288,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,144,000	2,144,000	0	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	2,144,000	2,144,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,432,000	2,144,000	288,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,432,000	△ 2,144,000	△ 288,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	3,538,000	14,000,000	△ 10,462,000	
		その他の積立資産支出	3,538,000	14,000,000	△ 10,462,000	
		事業区分間繰入金支出	473,000		473,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,591,000	6,399,000	4,192,000	
		サービス区分間繰入金支出	2,300,000	3,552,000	△ 1,252,000	
		その他の活動による支出	3,377,000	3,084,000	293,000	
		退職共済預け金支出	3,377,000	3,084,000	293,000	
		その他の活動支出計(8)	20,279,000	27,035,000	△ 6,756,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 20,279,000	△ 27,035,000	6,756,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	51,558,000	51,558,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,558,000	51,558,000	0	

通所介護サービス事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,000	1,000	0	
		経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	
		助成金収入	80,000	80,000	0	
		その他の助成金収入	80,000	80,000	0	
		受託金収入	6,984,000	6,939,000	45,000	
		市区町村受託金収入	6,984,000	6,939,000	45,000	
		市区町村受託金収入	6,984,000	6,939,000	45,000	
		事業収入	60,000	60,000	0	
		手数料収入	60,000	60,000	0	
		介護保険事業収入	72,860,000	69,506,000	3,354,000	
		居宅介護料収入	56,215,000	54,182,000	2,033,000	
		(介護報酬収入)	50,592,000	48,790,000	1,802,000	
		介護報酬収入	50,592,000	48,790,000	1,802,000	
		(利用者負担金収入)	5,623,000	5,392,000	231,000	
		介護負担金収入(公費)	536,000	535,000	1,000	
		介護負担金収入(一般)	5,087,000	4,857,000	230,000	
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	11,767,000	10,657,000	1,110,000	
		事業費収入	10,591,000	9,583,000	1,008,000	
		事業負担金収入(公費)	152,000	142,000	10,000	
		事業負担金収入(一般)	1,024,000	932,000	92,000	
		利用者等利用料収入	4,878,000	4,667,000	211,000	
		食費収入(一般)	4,878,000	4,667,000	211,000	
		事業活動収入計(1)	79,985,000	76,586,000	3,399,000	
	支出	人件費支出	59,117,000	58,169,000	948,000	
		職員給料支出	20,646,000	19,801,000	845,000	
		職員賞与支出	6,646,000	6,413,000	233,000	
		非常勤職員給与支出	23,704,000	23,625,000	79,000	
		退職給付支出	573,000	573,000	0	
		法定福利費支出	7,548,000	7,757,000	△ 209,000	
		事業費支出	15,150,000	14,622,000	528,000	
		給食費支出	3,755,000	3,621,000	134,000	
		介護用品費支出	133,000	35,000	98,000	
		保健衛生費支出	153,000	137,000	16,000	
		教養娯楽費支出	769,000	728,000	41,000	
		日用品費支出	204,000	201,000	3,000	
		水道光熱費支出	5,082,000	5,082,000	0	
		燃料費支出	1,404,000	1,381,000	23,000	
		消耗器具備品費支出	81,000	234,000	△ 153,000	
		賃借料支出	80,000	80,000	0	
		車輌費支出	3,459,000	3,113,000	346,000	
		雑支出	30,000	10,000	20,000	
		事務費支出	6,303,000	5,784,000	519,000	
		福利厚生費支出	295,000	287,000	8,000	
		職員被服費支出	24,000	108,000	△ 84,000	
		旅費交通費支出	217,000	209,000	8,000	
		研修研究費支出	65,000	65,000	0	
		事務消耗品費支出	206,000	80,000	126,000	
		印刷製本費支出	167,000	166,000	1,000	
		修繕費支出	30,000	30,000	0	
		通信運搬費支出	252,000	211,000	41,000	
		業務委託費支出	3,468,000	3,529,000	△ 61,000	
		給食委託費支出	2,812,000	2,812,000	0	
		保守委託費支出	656,000	717,000	△ 61,000	
		手数料支出	347,000	318,000	29,000	
		保険料支出	319,000	319,000	0	
		賃借料支出	469,000	21,000	448,000	
		租税公課支出	322,000	322,000	0	
		保守料支出	51,000	51,000	0	
		渉外費支出	2,000	2,000	0	
		諸会費支出	50,000	47,000	3,000	
		雑支出	19,000	19,000	0	
		雑支出	19,000	19,000	0	
		利用者負担軽減額	240,000	240,000	0	
		事業活動支出計(2)	80,810,000	78,815,000	1,995,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 825,000	△ 2,229,000	1,404,000	

施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	129,000		129,000	
		器具及び備品取得支出	129,000		129,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	534,000	536,000	△ 2,000	
		１年以内返済予定リース債務返済支出	534,000	536,000	△ 2,000	
		施設整備等支出計(5)	663,000	536,000	127,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 663,000	△ 536,000	△ 127,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,300,000	3,552,000	△ 1,252,000	
		その他の活動収入計(7)	2,300,000	3,552,000	△ 1,252,000	
	支出	その他の活動による支出	812,000	787,000	25,000	
		退職共済預け金支出	460,000	460,000	0	
		退職手当積立基金預け金支出	352,000	327,000	25,000	
		その他の活動支出計(8)	812,000	787,000	25,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,488,000	2,765,000	△ 1,277,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	14,819,000	15,164,000	△ 345,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,819,000	15,164,000	△ 345,000	

福祉センター運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 7年 4月 1日(至)令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
		経常経費補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		市区町村補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		市区町村補助金収入	1,907,000	1,823,000	84,000	
		事業収入	6,843,000	7,221,000	△ 378,000	
		利用料収入	1,647,000	2,247,000	△ 600,000	
		賃貸料収入	5,166,000	4,938,000	228,000	
		手数料収入	30,000	36,000	△ 6,000	
		借入金利息補助金収入	17,000	50,000	△ 33,000	
		その他の収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		雑収入	120,000	120,000	0	
		事業活動収入計(1)	8,897,000	9,224,000	△ 327,000	
	支出	人件費支出	2,786,000	2,570,000	216,000	
		非常勤職員給与支出	2,758,000	2,528,000	230,000	
		法定福利費支出	28,000	42,000	△ 14,000	
		事務費支出	6,917,000	6,699,000	218,000	
		福利厚生費支出	28,000	28,000	0	
		事務消耗品費支出	160,000	286,000	△ 126,000	
		印刷製本費支出	6,000	6,000	0	
		水道光熱費支出	3,276,000	3,288,000	△ 12,000	
		燃料費支出	745,000	307,000	438,000	
		修繕費支出	237,000	357,000	△ 120,000	
		業務委託費支出	1,762,000	1,671,000	91,000	
		清掃委託費支出	330,000	261,000	69,000	
		保守委託費支出	1,432,000	1,410,000	22,000	
		手数料支出	12,000	12,000	0	
		保険料支出	141,000	141,000	0	
		賃借料支出	208,000	208,000	0	
		租税公課支出	282,000	335,000	△ 53,000	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		雑支出	60,000	60,000	0	
		支払利息支出	17,000	50,000	△ 33,000	
		事業活動支出計(2)	9,720,000	9,319,000	401,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 823,000	△ 95,000	△ 728,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		設備資金借入金元金償還補助金収入	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等収入計(4)	2,070,000	2,070,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,070,000	2,070,000	0	
		施設整備等支出計(5)	2,070,000	2,070,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	823,000	95,000	728,000	
		その他の活動収入計(7)	823,000	95,000	728,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		823,000	95,000	728,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		1,000	△ 1,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	1,000	△ 1,000	